

5 原材料使用額等

(1) 概況

平成21年の原材料使用額等は2兆1,104億円で、前年に比べ9,722億円の減少(前年比31.5%減)となった。(表10、表11)

(2) 業種別状況

前年に比べ増加したのは2業種、減少は22業種となった。

- ・ 主な増加業種
電子部品 (前年比 8億円 0.4%増)
- ・ 主な減少業種
石油・石炭 (前年比 4,828億円 97.3%減)
化学 (同 2,093億円 40.8%減)

(表11)

表10 従業者規模別原材料使用額等(従業者4人以上)

産業中分類	原材料使用額等					原材料率 (30人以上)	
	20年	21年	増減額	増減率	構成比	20年	21年
	百万円	百万円	百万円	%	%	%	%
総数	3,082,549	2,110,386	△ 972,163	△ 31.5	100.0	71.6	71.2
(小規模)	158,905	135,663	△ 23,243	△ 14.6	6.4	-	-
4～9人	48,108	39,741	△ 8,367	△ 17.4	1.9	-	-
10～19人	47,122	48,437	1,315	2.8	2.3	-	-
20～29人	63,675	47,485	△ 16,191	△ 25.4	2.3	-	-
(中規模)	620,890	497,230	△ 123,660	△ 19.9	23.6	61.9	59.3
30～49人	68,110	88,837	20,727	30.4	4.2	55.1	55.7
50～99人	190,443	137,752	△ 52,690	△ 27.7	6.5	67.1	54.4
100～199人	304,113	213,189	△ 90,923	△ 29.9	10.1	66.0	64.0
200～299人	58,224	57,451	△ 774	△ 1.3	2.7	43.1	61.5
(大規模)	2,302,754	1,477,493	△ 825,261	△ 35.8	70.0	74.8	76.5
300～499人	914,248	264,944	△ 649,304	△ 71.0	12.6	81.7	59.7
500～999人	117,149	92,556	△ 24,593	△ 21.0	4.4	49.4	59.6
1000人～	1,271,357	1,119,993	△ 151,364	△ 11.9	53.1	73.8	84.1

・この表に示す額は100万円単位であるが、増減額、増減率、構成比は原数値から算出している。

(3) 原材料率(従業者30人以上)

原材料率は71.2%であった。

原材料率を高い順にみると、情報通信(89.6%)、鉄鋼(85.0%)、輸送機器(78.0%)となっている。(表11)

表11 業種別原材料使用額等（従業者4人以上）

産業中分類	原 材 料 使 用 額 等					原材料率 (30人以上)	
	20年	21年	増減額	増減率	構成比	20年	21年
	百万円	百万円	百万円	%	%	%	%
総 数	3,082,549	2,110,386	△ 972,163	△ 31.5	100.0	71.6	71.2
09食 料 品	93,179	85,337	△ 7,842	△ 8.4	4.0	70.0	65.1
10飲料・たばこ	44,120	43,699	△ 421	△ 1.0	2.1	36.6	47.6
11織 維	11,920	10,695	△ 1,225	△ 10.3	0.5	61.7	59.5
12木 材	13,481	11,898	△ 1,583	△ 11.7	0.6	61.0	56.8
13家 具	7,515	6,266	△ 1,249	△ 16.6	0.3	56.3	54.4
14パ ル プ ・ 紙	18,573	15,034	△ 3,539	△ 19.1	0.7	60.5	51.7
15印 刷	6,876	6,251	△ 625	△ 9.1	0.3	44.6	40.6
16化 学	513,443	304,193	△ 209,250	△ 40.8	14.4	82.6	75.1
17石 油 ・ 石 炭	×	×	×	×	×	×	×
18プ ラ ス テ ッ ク	42,231	31,203	△ 11,028	△ 26.1	1.5	56.2	51.1
19ゴ ム 製 品	9,123	7,567	△ 1,556	△ 17.1	0.4	54.1	52.7
20な め し 革	×	×	×	×	×	×	×
21窯 業 ・ 土 石	47,750	44,208	△ 3,542	△ 7.4	2.1	43.9	48.1
22鉄 鋼	457,200	406,546	△ 50,654	△ 11.1	19.3	61.7	85.0
23非 鉄 金 属	60,825	42,060	△ 18,765	△ 30.9	2.0	80.1	67.8
24金 属 製 品	32,320	25,480	△ 6,840	△ 21.2	1.2	55.3	52.1
25は ん 用 機 械	38,501	30,883	△ 7,618	△ 19.8	1.5	57.7	49.8
26生 産 用 機 械	25,804	15,208	△ 10,596	△ 41.1	0.7	46.9	47.6
27業 務 用 機 械	89,642	77,825	△ 11,817	△ 13.2	3.7	38.9	35.4
28電 子 部 品	192,711	193,485	774	0.4	9.2	46.3	67.9
29電 気 機 器	39,873	21,479	△ 18,394	△ 46.1	1.0	75.1	64.0
30情 報 通 信	490,264	379,423	△ 110,841	△ 22.6	18.0	97.1	89.6
31輸 送 機 器	345,843	333,120	△ 12,723	△ 3.7	15.8	86.1	78.0
32そ の 他 製 品	×	×	×	×	×	×	×

・この表に示す額は100万円単位であるが、増減額、増減率、構成比は原数値から算出している。

原 材 料 率＝

$$\frac{\text{原材料使用額等}}{\text{出荷額等合計} + \text{年末在庫額（製品＋半製品）} - \text{年初在庫額（製品＋半製品）} - \text{内国消費税額} - \text{推計消費税額}} \times 100$$

出荷額等合計＋年末在庫額（製品＋半製品）－年初在庫額（製品＋半製品）－内国消費税額－推計消費税額

この値が高いほど、生産活動に占める原材料、燃料、電力、委託生産費（外注加工費）などの費用の割合が高いといえる。この値の変動要因としては主に、①原材料、燃料、電力、委託生産費（外注加工費）の価格の変動 ②出荷単価の変動 ③出荷している製品の構成割合の変化（原材料率の高い製品の出荷割合が増えれば、原材料率を上げることになる）、などがあげられる。